インフルエンザについてのヘルスリテラシー調査　結果報告書

今回のアンケートは、皆様の健康に対する意識や、日頃接する医療情報をどのように取得し、理解し、活用しているかを調べるため、特にインフルエンザを対象にした予備的な調査として企画しました。皆様のご協力を頂き、大変意義深い結果を得ることができました。つきましては、皆様に結果を報告させて頂きます。今後この調査結果は、健康に関する情報を効果的に伝達するための資料として参考にさせて頂きます。ご質問のある方は、どうぞお気軽に下記のメイルアドレスまでお尋ねください。皆様のご協力に、深い感謝の念を示します。ありがとうございました。

細田満和子 PhD（ハーバード公衆衛生大学院）mhosoda@hsph.harvard.edu
吉田穂波 MD PhD（ハーバード公衆衛生大学院）hyoshida@hsph.harvard.edu

調査概要

調査日と調査地：11 月 7 日　ボストン日本人研究者交流会
12 月 5 日　ボストン日本語学校
回収率：54 パーセント（286 票配布、155 票回収）

対象者のプロフィール

本調査における対象者のプロフィールは、調査地の特徴を序実に現しているといえる。すなわち、対象者のマジョリティは、日本語学校に子どもを通わせている母親、日本からの男女の研究留学生であると考えられる。

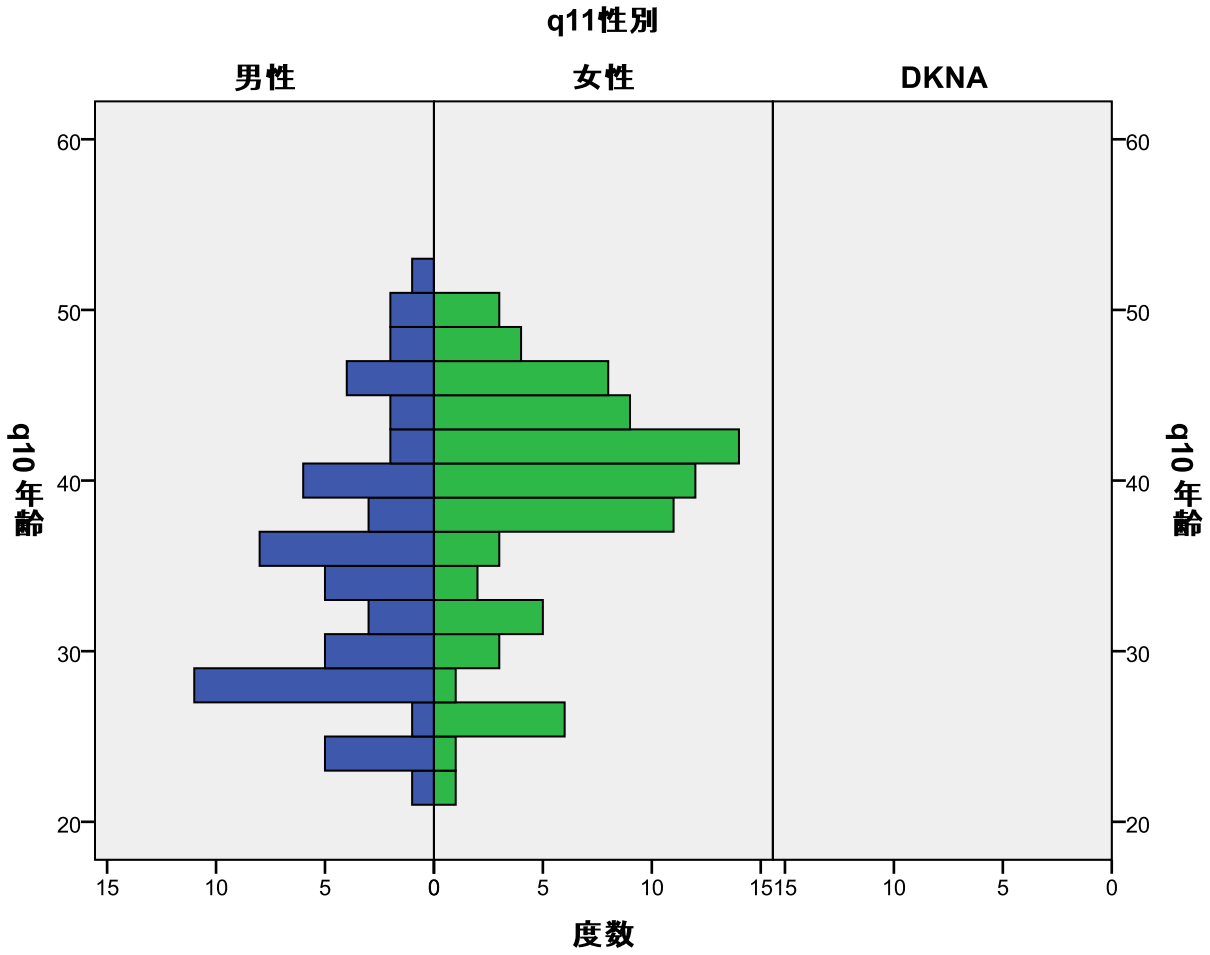
まず、性別では女性が 57.4%、男性 が 40.6%と女性が多かった。年齢は、20 代が 21.9%、30 台が 31.7%、40 台が 37.5%、50 台が 0.9%であった。配偶者の有無に関しては、既婚が 72.9%、未婚が 23.2%であった。子どもの有無に関しては、「いない」が 39.4%、「いる」が 58.0%で、内訳は「１人」が 17.4%、「2 人」が 36.1%、「3 人」が 4.5%であった。子どもの年齢は、小学校の学齢期（６歳から１２歳）が多く、幼児期（３歳から５歳）、中学校の学齢期（１３歳から１５歳）と続き、調査地の特徴を良くあわしていた。

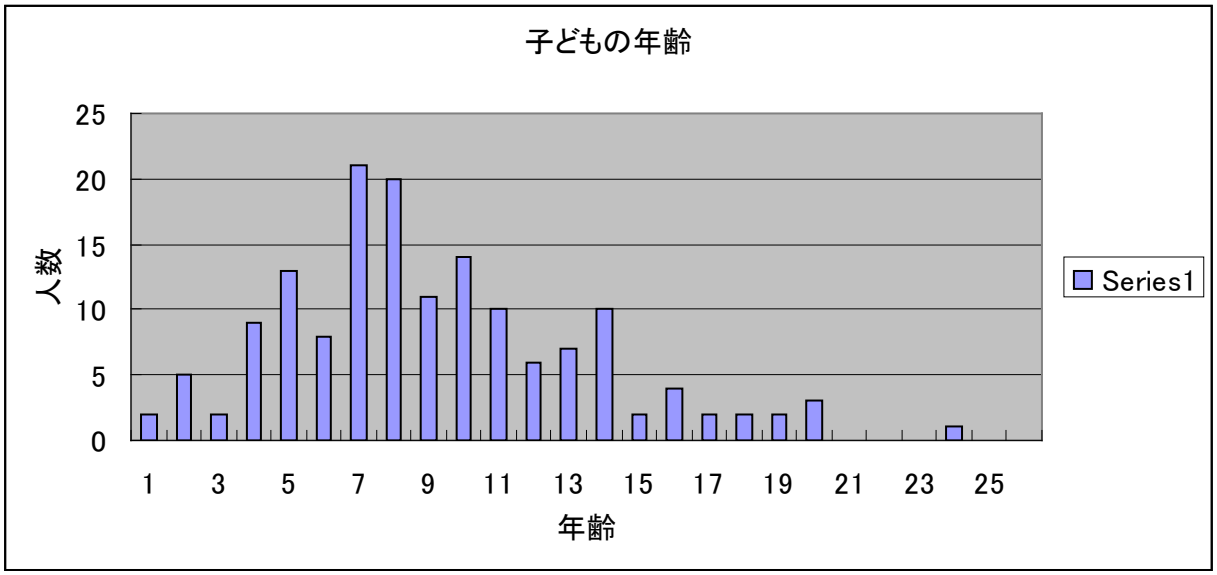
最終学歴は、大学院が最も多く 44.5%で、医師薬学系大学の 5.8%を含めると 50.3%になった。続いて 4 年制大学が 24.5%、短大が 12.9%で、専門学校は 3.2%、高等学校は 4.5%であった。

年収は 1000 万円以上が 29.7%と最も多かった。一方 2 番目に多かったのは 200 から 400 万円未満で 14.2%であった。その後、800 万円から 1000 万円が 12.3%、600 万から 800 万円が 9.0%と続いた。

職業に関しては、専業主婦が最も多く25.8%、続いて学生16.8%で、会社員（管理職以外の正社員）と医療関係者が同率11.0%で並んだ。教職員講師9.0%、会社員（管理職）5.2%、ボスドク4.5%と続いた。

アメリカでの在住歴は、5 年以上が最も多く 49.0%、1~3 年未満は 21.3%、1 年 17.4%と続いた。英語に対する理解度は、「すべて分かる」は 8.4%、「かなり分かる」は 31.0%、「中程度は分かる」は「38.7%」、「少しは分かる」は 18.1%であった。「まったく分からない」という回答も 1.3%あった。


q11性別
男性
女性
DKNA
q10 年齢
60
50
40
30
20
15
10
5
0
度数


子どもの年齢
人数
25
20
15
10
5
0
1
3
5
7
9
11
13
15
17
19
21
23
25
年齢
Series1

結果

季節性インフルエンザについて

「Q1.もし熱があったり体がだるかったりなど、かぜ様の症状があったらどうしますか。」という質問に対しては、「1 日くらい自宅で休養し様子を見る」という答えが半数以上（54.2%）あった。逆に、「すぐ医療機関に行く」という回答は、7.7%に過ぎなかった。一般に日本では「すぐ医療機関に行く」事が、アメリカでは「1 日くらい自宅で休養し様子を見る」ことが推奨されている。調査実施会場の日本語学校では、「日本でならすぐ医療機関に行くけれど、アメリカではまずは様子を見る」という声も聞かれ、医療制度によって受診行動を変えている様子が伺われた。

「Q2. 「インフルエンザ」を適切に説明しているのはどれだと思いますか。」という質問では、「インフルエンザ菌によっておこる細菌性の感染症」という答えが、56.8%と多かったが、正解は「抗生物質が無効」である。正しく答えていたのは 35.5%であった。

Q3. 「インフルエンザ」は薬（タミフルやリレンザ）で治ると思いますか。」という質問に関しては、「ある程度治る」と答えた人が 84.5%とほとんどであり、ワクチンの効果について正しい情報を持っていることが伺われる。

「Q4. 「インフルエンザ」の症状が治まった後、何日後に学校あるいは職場に復帰してよいと思いますか。」という質問に対しては、「2 日後」と答えた人が 45.8%、「7 日後」と答えた人が 47.7%で、直後と答えた人は 8%だけであった。一般に日本では「2 日後」、アメリカでは「7 日後」と指導されるので、回答者には答えづらかったかもしれない。

以上の質問では、アメリカでの滞在期間と正解率とに有意な負の関係が見られ、アメリカ滞在期間の段階が 1 年未満、1－3 年、3－5 年、5 年以上とそれぞれ一つ上がるたびに正解率が下がっていた。学歴と正解率も関連していて、学歴の段階が一つ上がるたびに正解率が上がっていた。情報源による正解率の差はなかった。

「Q5. 季節性インフルエンザ」の予防接種を受けたいですかという質問に対しては、自分がうけたいと答えた人は 7 割を超え（73.5%）、受けたくないと答えた人の 12.9%を多く上回った。また、配偶者に対しても、受けさせたいと答えた人は 5 割近くいた。子どもに関しても、受けさせたいと答えた人は 56.1%と多かった。一方で、配偶者や子どもには受けさせてたくないと答えた人は、それぞれ 3.9%、3.2%と少なかった。

新型インフルエンザについて

次に、「Q６． 新型インフルエンザに関する情報をどこ／誰から、どの言語で得ましたか」という質問は複数回答であったが、一番多かったのは日本語のインターネットから得たという回答であった。実に 8 割近くの人が日本語インターネットから情報を得ていた。続いて、英語のインターネット（55.5%）や英語のテレビ（46.5%）から得た人も多かった。また、家族や友人から情報を得ている人も、英語と日本語で合わせると少なくない。2 割から 3 割の人が家族や友人からいわゆる口コミで情報を得ていた。逆に、医学書から情報を得ていた人は、日本語と英語を合わせてあまりいなかった（それぞれ 3.9%）。医療専門職から情報を得ている人も、日本語英語ともに 1 割程度であった。

新型インフルエンザ・ワクチンを受けたいという回答に有意に影響を与える情報源はなかったものの、「安全である」と回答した人が有意に多く新型のワクチンを受けたいと思っている（p＝0.007）、または有意に少なく新型ワクチンを受けたくないと考えている(p＝0.004)。また、新型ワクチンを受

けたいと答えた人の方が子供の数が有意に少なく(p＝0.04)、 米国滞在期間が有意に短かった(p＝0.03)。

「Ｑ７．もっとも主要な情報源から得た「新型インフルエンザ」の情報は分かりやすかったですか」という質問には、半数近くの 49.0 パーセントが「ある程度分かりやすかった」と答えていた。

「Q8.　新型インフルエンザ」のワクチンの安全性についてどのように思いますか。」という質問には、「ある程度安全」が 47.7%、「どちらともいえない」が 41.9%であった。

「新型インフルエンザ・ワクチンを受けたいですか」という質問に関しては、「受けたい」と答えた人が 67.7%と高く、「受けたくない」と答えた人（16.8%）を大きく上回った。また、配偶者や子どもにも、受けさせたいと答えた人は多く（約 5 割)、受けさせたくないという人（それぞれ 5%程度）は少なかった。これは、「季節性インフルエンザ」と同様の傾向といえるだろう。

また、新型インフルエンザ・ワクチン接種希望における情報源、年齢、家庭などのバックグラウンド因子を検討した結果、米国での滞在期間が短いほど（OR=0.72)、子供の数が少ないほど（OR=0.72)、職業及び社会的ステイタスが高いほど新型インフルエンザワクチンを受けたいと答えているということがわかった。情報源の影響だけを見てみると、日本語のメディアを情報源として挙げている人ほど（OR=2.3）子供に新型インフルエンザ・ワクチンを受けさせたいと答えていた。　　（以上）